別記様式２０号

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業（加工原料用果実の選別・出荷の取組）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

公益財団法人　中央果実協会

理事長　　　　　　　殿

住　　　　所

都道府県法人等名

代表者氏名

貴協会の業務方法書第１０条第２項に基づき、加工・業務用果実安定供給体制構築事業実施計画（加工原料用果実の選別・出荷の取組）について承認申請を行うとともに、持続的生産要領Ⅲの第１の３の（６）のアの（イ）に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

注)　事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては、文書の発出者を事業実施者とすること。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　円 （変更前　　　　円）

２　補助金交付申請額　内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　内　容 | 事　業　費 | 補助金交付額 | 摘　要 |
|  | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 |  |

(注)別添として事業実施計画書を添付する。添付する事業実施計画書は、第１の４の(４)のアからエまでの取組に準じた別添様式を活用し、作成すること。

（別添）

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画

(加工原料用果実の選別、出荷の取組)

事業実施者名

担当者所属、氏名

電話番号

メールアドレス

１　事業の目的及び成果目標

（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

（２）成果目標

|  |
| --- |
|  |

(注)　加工原料用果実の出荷により、農業所得(再生産)に繋がる具体的な目標を詳細に記載すること。

２　協議会の構成

（１）協議会の名称

|  |
| --- |
|  |

（２）所在地

|  |
| --- |
|  |

（３）協議会構成員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 所　　在　　地 | 業　　種 | 事 務 局 |  | |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |

注）事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

３ 総括表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | | 備考 |
| 補助金 | 自己負担 | その他 |
| 加工原料用果実選別出荷促進に係る取組 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 取組の成果、報告書の作成等に係る取組 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

４　長期取引計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 果実名 | 長期契約者名 | 用途 | 対象取  引期間 | 長期契約出荷量(kg) | | | | | | 関係  農家  数 |
| 等級区分 | ○○  年産 | ○○  年産 | ○○  年産 | ○○  年産 | ○○  年産 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）１　長期契約者名欄には、契約を結んだ２者の名称を記入する。

２　加工原料用果実の全ての区分について記入する。

５　加工原料用果実の取引価格（加工場渡し価格）の引き上げに係る目標

（１）取引価格の引き上げに係る目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 果実名 | 内容 | 目標取引価格 | | | | | 備考 |
| ○○年産 | ○○年産 | ○○年産 | ○○年産 | ○○年産 |
|  |  | 円/kg | 円/kg | 円/kg | 円/kg | 円/kg |  |

（２）当該年の取引価格の引き上げに係る目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 果実名 | 前年産（○○年産） | | | | 当該年産（○○年産） | | | | | 備考 |
| 等級  区分 | 内容 | 取引  価格  ① | 長期契約  に基づく  出荷数量 | 区分 | 内容 | 取引価格 | | 長期契約  に基づく  出荷数量 |
| ② | ②－① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注）１　備考欄には、品種、品質又は大きさ等に基づく取引を新たに導入した年若しくは既存の取引区分に新たに加工用果実の区分を加えた年を記入する。

２　前年産において、当該年産と同様の区分で取引が行われていた場合には、適宜当該年産の欄にある点線を前年産にも伸ばして記述する。

６　事業の内容

（１）加工原料用果実選別出荷促進費の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 掛増し経費の区分 | 掛増しの具体的内容 | 対象数量 | 掛増し経費 | 備考 |  |
| 庭先選別経費  搬出経費  検査経費  保管経費  ・・・ |  | kg  kg  kg  kg  kg | 円  円  円  円  円 |  |
| 計 |  |  | 円 |  |

注）掛増し経費の区分欄については、適宜追加して記載する。

（２）加工原料用果実選別出荷促進費の交付

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 果実名 | 加工用果実出荷数量 | 掛増し単価  (上限30円/kg) | 交付総額 |
|  | kg | 円／kg | 円 |

注）１　掛増し単価は６の（１）の掛増し経費の計を加工用果実出荷数量で除して得る。

２　掛増し単価は、キログラムあたり30円を上限とする。

３　交付総額は加工原料用果実出荷数量と掛増し単価の差額を乗じた額を記入する。

（３）取組の成果及び報告書の作成等に係る取組

　①　検討会

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 検討会 | 開催時期 | 検討項目及び内容 | 参集者の構成  及び人数 | 事業費 | 備　考 |
|  | 年　月 日 |  | 人 | 円 |  |

注）　開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○旬と記入する。

　　　②　報告書等の作成

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 報告書等の名称 | 内容等 | 作成部数等 | 事業費 | 備　考 |
|  |  | 部 | 円 |  |

７　経費の配分

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業に要する(又は要した)経費 | 負担区分 | | | 摘要 |  |
| 補助金 | 自己負担 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　 注）摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

８　事業完了予定年月日（又は完了年月日）

９ 収支予算（又は精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比 較 増 減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 補助金  自己負担金  その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注）備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比 較 増 減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（添付書類）

　　実施計画には以下の（１）～（６）を添付する。

（１）規約・役員名簿等

（２）長期契約書の写し（参考：別紙１）

（３）生産者団体等と長期契約先との合意書の写し（参考：別紙２）

（４）加工原料用果実価格引き上げ計画の写し（参考：別紙３）

（５）掛増し経費・単価を算定する（した）根拠となる資料の写し

（６）その他必要な書類

（別紙１）

加工原料用果実（○〇）に係る長期取引契約書（例）

　○○（以下「甲」という。）と、○○（以下「乙」という。）は、加工原料用果実の長期取引について、次のとおり契約を締結する。

　（注）甲は生産者又は生産者団体、乙は果実加工業者（委託加工販売を行う農業協同組合連合会等を含む。）を想定している。また、加工原料用果実には、加工専用果実を含むものとする。

（果実の種類及び品種）

第１条　この契約の対象とする果実（以下「対象果実」という。）は、○○（果汁、缶詰、その他（ジャム等具体的に記載する。））の原料の用に供される○○とする。

２（品種を限定する場合）対象果実の品種は○○、〇〇とする。

（品質・規格）

第２条　対象果実の品質・規格は、別紙（略）のとおりとする。

（取引数量）

第３条　対象果実の取引数量は次のとおりとする。

　　　　○年産　○○kg

　　　　○年産　○○kg

○年産　○○kg

２　天候不順等による生産量の減少等により当該契約の達成が見込まれない場合には、甲、乙協議の上、取引数量を変更することができる。

（取引価格）

第４条　取引価格は、○○円／ｋｇとする。

　 （取引価格をあらかじめ決定できない場合）取引価格は、甲、乙協議の上、○○円／ｋｇから○○円／ｋｇの範囲内で決定する。

２　取引価格は、加工場渡価格とする。

（取引方法）

第５条　取引期間は、各年産ごとに○月○日から翌年○月○日までとする。

２　甲及び乙は、別途協議の上、各年産の時期別（月別・旬別等）の取引計画を作成し、計画的な取引に努めるものとする。

３　対象果実の受渡場所は、原則として乙の指定する加工場とする。

４（輸送用の容器を指定する場合）容器は、原則として乙の指定するものを使用し、原則として量目は定量とする。

（代金決済）

第６条　代金決済は、受渡完了の日から○日以内に○○により支払うものとする。

（天候の不順等の不可抗力）

第７条　甲及び乙は、天候の不順等の不可抗力によりやむを得ない事由により、当該果実の受渡遅延又は受渡が不可能に至った場合には、遅滞なく相手方に通知するとともに、協議の上、適切な措置を講ずる。

（契約不履行時の処理）

第８条　甲又は乙が、この契約に違反し相手方に損害を及ぼしたときは、不可抗力によるものを除き損害を賠償する責に任ずる。

２　損害賠償金額の算定及び支払方法については、甲、乙協議の上決定する。

（契約期間）

第９条　この契約の期間は、○○年○月○日から○○年○月○日までの〇年間とする。

（その他）

第１０条　この契約に定めのない事項のほか、天変地変等の特別な事情による生産・出荷・品質の変動が生じた場合は、甲、乙協議の上対応を決定する。

　この契約の証として契約書２通を作成し、甲、乙各１通を保有するものとする。

　　　○○年○月○日

（甲）生産者又は生産者団体　　住　　所

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自署又は記名/捺印）

（乙）果実加工業者　　　　　　住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　　（自署又は記名/捺印）

（別紙２）

合　意　書（例）

　○○○（以下「甲」という。）と□□□（以下「乙」という。）は、次のとおり合意した。

　合意内容

　１　長期契約取引及び加工原料用果実の目標（○○年産果実～○○年産果実）

果実の種類・品種　　 ○○

果実の用途 〇〇　　（果汁、缶詰、その他（ジャム等具体的に記載する。）） 規格 〇〇　　（用途別に記載する）

数量　　　　　　　　 ○○ｋｇ（用途別に記載する）

注：長期契約取引に係るものと加工原料用果実に係るものと区分して記載する。

　２　取組の内容

　　　上記１の合意内容に資するため、当該果実を対象とした次に掲げる取組

①　表年・裏年を見通した原料用果実の供給構造の調査、分析及び産地指導

②　果実加工品の製造コストを削減するための設備の最適化等の検討及び報告書の作成

③　果実加工品の需要調査、分析及びこれらを踏まえた果実を原料とした果実加工品の販売戦略の検討並びに果実加工品の販売促進活動の実施

④ その他果実加工品の安定供給のための取組の実施

甲と乙の間に事業実施に関する合意が成立した証として、本書を２通作成し、甲乙それぞれ自署又は記名の上、捺印し各１通を保有する。

　　年　　月　　日

（甲）生産者又は生産者団体　　　　　　　住　　所

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自署又は記名/捺印）

（乙）果実加工業者　　　　　　　　　　　住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自署又は記名/捺印）

（別紙３）

加工原料用果実価格引上計画（例）

１　加工原料用果実の取引価格の引上計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 果実名 | 区 分 | 内　容 | 長期契約に基づく取引価格(円/kg) | | | | | 備 考 |
| 〇年産 | 〇年産 | 〇年産 | 〇年産 | 〇年産 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注) １　取引価格は、加工場渡し価格を基準とする。

２　取引価格の取決期間は、２年以上５年以内とする。

３　区分及び内容の欄については、事業の対象とする新たな加工原料用果実の規格について記入する。

２　取組の内容

（１）製品歩留まり向上のための加工原料用果実の供給拡大

（２）製造コスト削減のための製造設備の合理化

（３）その他必要な取組

３　○○○（以下「甲」という。）と□□□（以下「乙」という。）は、加工原料用果実の取引価格の引上計画及びその他の取組の内容について合意し、その証として本計画を2通作成し、甲乙それぞれ自署又は記名の上、捺印し各１通を保有する。

　　年　　月　　日

（甲）生産者又は生産者団体　　　住　　所

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　　　（自署又は記名/捺印）

（乙）果実加工業者　　　 住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（自署又は記名/捺印）